

産業別四半期見通し調査結果

(2019年7～9月期見通し)

■ 県内産業天気図

◇ 2019年4～6月期の現況

- ▶ 全17業種中、「薄日（順調）」が3業種、「曇り（普通）」が13業種、「小雨（低調）」が1業種となった。

◇ 2019年7～9月期の見通し

- ▶ 見通しは、「薄日（順調）」が1業種、「曇り（普通）」が16業種となった。方向感では、「やや上昇」が1業種、「横ばい」が11業種、「やや下降」が5業種となっている。

天気図記号	2019年 1～3月期現況	2019年 4～6月期現況	2019年 7～9月期見通し
 晴れ（好調）	0 業種	0 業種	0 業種
 薄日（順調）	8 業種	3 業種	1 業種
 曇り（普通）	7 業種	13 業種	16 業種
 小雨（低調）	2 業種	1 業種	0 業種
 雨（不調）	0 業種	0 業種	0 業種

■ 7～9月期見通しのポイント

- ▶ 製造業では、「半導体製造装置」が「薄日（順調）」から「曇り（普通）」になる見通し。
- ▶ 非製造業では、「自動車販売」が「薄日（順調）」を維持する。「ホテル・旅館」が「薄日（順調）」から「曇り（普通）」となる一方、「大型小売」は「小雨（低調）」から「曇り（普通）」となる見通し。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：桑井、久保田）
TEL：026-224-0501

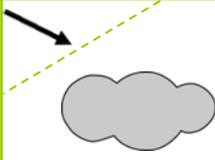
<産業別天気図一覧(17業種)>

■調査内容：業界の「現況」、「見通し」は、県内の企業経営者が業界の景気をどうみているかについてアンケート調査とヒアリング調査をした結果を基に、当研究所が判断した。

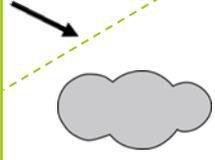
■調査期間：2019年6月中旬～7月中旬 ■調査回答企業：県内主要企業17業種の129社

業 種	前期 (1～3月期)	今期 (4～6月期)	来期 (7～9月期)	
工 作 機 械			↘	
半 導 体 製 造 装 置			↘	
産 業 用 機 器			↘	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			→	
自 動 車 部 品			→	
光 学 ・ 計 器			↘	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			→	
飲 料 製 造			→	
食 料 品 製 造			→	
機 械 器 具 卸			→	
大 型 小 売			↗	
自 動 車 販 売			→	
公 共 工 事			→	
民 間 工 事			→	
旅 客			→	
貨 物			→	
ホ テ ル ・ 旅 館			↘	

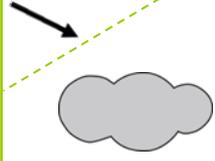
工作機械 : 国内受注は減少する見通し

<p>現 況</p>	<p>国内は、半導体・電子部品関連は弱い動きとなったが、主力の自動車関連や、建設機械向け、医療機器向けの受注は堅調だった。海外は、北米向けや欧州向けは自動車関連で安定していた。アジア向けは、中国でスマートフォン関連の受注が減少したほか、米中貿易摩擦の影響で投資に慎重な日系企業が増えたため受注は減少した。一方、タイやインドネシアでは自動車関連を中心に堅調に推移した。工作機械の基幹部品であるリニアガイド（位置決め装置）の部品不足は解消した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>国内は自動車関連や建設機械向けの受注は堅調に推移する見通しだが、半導体・電子部品関連の受注は引き続き低調で、全体での受注や引き合いは減少するとみられる。海外は、北米や欧州向けは自動車関連を中心に底堅い推移が見込まれる。一方、アジア向けは、米中貿易摩擦の長期化により納期の延期や投資計画の縮小が見込まれる中国を中心に、受注は弱含む見通し。</p>
	

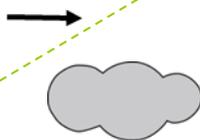
半導体製造装置 : 新規受注の減少で生産は徐々に落ち込む

<p>現 況</p>	<p>国内は、車載用のパワー半導体の需要が堅調で、製造装置の受注は安定的に推移した。海外は、スマートフォン向け半導体の生産ラインで既存装置の稼働が続き、新規の機械受注が落ち込んだほか、米中貿易摩擦の影響による投資鈍化が続いた。また、メモリー製品は在庫調整が生じ、関連装置の需要が伸び悩んだ。しかし、自動車やIoT製品に使用されるセンサー向け半導体やウエハーなど素材関連の製造装置は需要が増加した。業界全体では、需要が旺盛だった昨年の受注残への対応を継続している企業が多く、生産設備は高い稼働率を維持した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>国内は、ハイブリッド車や電気自動車（EV）向けを中心にパワー半導体の生産が堅調に推移し、関連する製造装置の需要も安定的に推移する見通し。海外は、スマートフォン向け半導体の生産ラインにおける機械更新の先送りや米中貿易摩擦の影響による半導体関連投資の抑制から、装置需要は弱含むとみられる。また、日本政府による韓国への半導体関連製品の輸出規制は、今後の生産活動に影響を及ぼす懸念がある。業界全体では、工場の稼働率は高い状態にあるが、新規受注は減少しており、製造装置の生産は徐々に落ち込む見通し。</p>
	

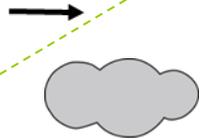
産業用機器 : FA機器を中心に需要は減少する見通し

<p>現 況</p>	<p>FA機器は、国内は工作機械や産業用ロボット向けの受注が堅調だったものの、設備投資の鈍化を受けて全体の機械需要は伸び悩んだ。海外は、米中貿易摩擦による生産活動の落ち込みの影響が大きく、中国関連の設備案件を中心に受注の先送りがみられた。車載関連機器は、国内受注は堅調だったが、海外は景気減速の影響から中国向けの需要が鈍化した。冷却装置や空調機器などは、工場設備の省エネニーズにより底堅い受注となった。給湯器やガスヒートポンプなどの住設機器は、リフォームや機器更新などの需要が順調だった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>FA機器は、国内は工作機械や産業用ロボット向けの受注が底堅いとみられるが、全体では設備投資の調整により需要は弱含む見通し。海外は、中国向けの受注の落ち込みが改善されず、半導体関連を中心に需要は減少する見込み。車載関連機器は、国内はハイブリッド車やEV向けの受注が堅調に推移するとみられるが、海外は中国や欧州の景気低迷の影響から需要が伸び悩む見通し。冷却装置や空調機器などは、設備の更新需要が見込まれる。住設機器も消費税増税に向けて設備のリフォームや機器更新に伴う受注が増える見通し。</p>
	

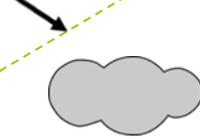
電子部品・デバイス：車載向けは堅調な見通し

<p>現況</p>	<p>スマートフォン向けは、買い換え需要が弱い中、次期モデルの立ち上がりが遅れたため、受注は前年水準を下回った。半導体関連の製造装置やFA機器に組み込まれる電子制御部品は、中国の景気減速を背景とする需要低下から受注は減少した。一方、車載向けは、中国での需要減はあったものの、国内では安全運転支援システムなど自動車の電動化・電装化の動きが広がり、全体の受注は堅調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>スマートフォン向けは、次期モデルの本格化な立ち上がりから増加が見込まれているが、前年の受注水準をやや下回る見通し。半導体関連の製造装置やFA機器に組み込まれる電子制御部品は、需要低下からの回復が見通しにくく、受注の減少は続く見込み。一方、車載向けは、安全運転支援システムをはじめ、駆動装置、ブレーキ、ステアリングなどで電子部品の搭載数が多い車種の需要増加が続くとみられ、受注は安定推移する見通し。</p>
	

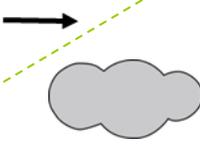
自動車部品：海外向けは先行き不透明だが、国内受注は堅調な見通し

<p>現況</p>	<p>国内は、多目的スポーツ車（SUV）や軽自動車向けを中心に部品受注は堅調だった。海外は、米国の新車販売が減少し、北米向けは部品受注が減少した。中国向けは、米中貿易摩擦による中国経済の悪化から完成車需要は弱まったが、燃費性能の評価が高い日系メーカーの自動車に対する人気は高く、受注は増加した。東南アジア向けは、タイは新車需要が順調だったが、インドネシアは大統領選後の経済政策見極めのための買い控えが発生し、総じて部品受注は弱含んだ。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれることから、受注は堅調な見通し。海外は、北米向けは、米国の新車販売の減少が続くとみられ、受注はやや低調に推移する見通し。中国向けは、日系メーカーの完成車需要が続き、受注は底堅いと予想されるが、米中貿易摩擦による景気の先行き不透明感が強まり、新車需要が一段と落ち込む懸念がある。東南アジア向けは、タイは順調な新車需要が続く見通しだが、インドネシアは経済政策の方向性が定まるまでは買い控えが続くと予想され、総じて部品受注は横ばいを見込む。</p>
	

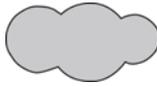
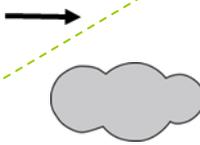
光学・計器：半導体関連の受注は低調が続く

<p>現況</p>	<p>光学機器は、事業者用プロジェクターのレンズユニットの受注は堅調だった。一方、スマートフォンの部品受注は前年に比べやや減少し、半導体製造装置向けは、海外の設備投資の先送りを主因に低調だった。また、自動車向けLEDランプの部品は、LED化の一巡もあり受注が減少した。計器類は、建設機械向けは順調だったが、半導体製造装置向けは、海外向けが低調に推移した。ガスメーターは、国内は取り替え需要が継続し、海外はインフラが未整備な国での需要を背景に、受注は順調だった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>光学機器は、事業者用プロジェクターのレンズユニットは、欧州をはじめとする海外需要の鈍化が予想され、受注はやや減少する見通し。スマートフォン向けの部品受注は、前年比で若干の減少となる見通し。半導体製造装置向けの受注は、海外の設備投資の先送りの動きから低調が続くとみられる。自動車向けLEDランプの部品は、減少傾向での推移を見込む。計器類は、建設機械向けは引き続き順調の見通しであるが、半導体製造装置向けは低調が続くとみられる。ガスメーターは、国内やアジア向けで順調の見通し。</p>
	

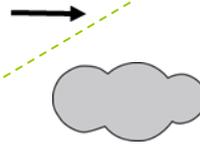
プラスチック製品 : 容器類は低調、自動車向けは堅調が続く

<p>現況</p>	<p>OA・情報機器の部品は、事業用複合機の需要が安定していたことから受注は底堅かった。スマートフォン向けは、次期モデルの部品生産が緩やかに立ち上がったが、既存製品の部品受注が減少し前年水準をやや下回った。自動車関連の部品の受注は堅調だった。容器類は、化粧品向けの受注は堅調だったが、芳香剤などの容器は競合が激しくなり受注が減少し、総じては低調だった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>OA・情報機器の部品は、複合機などで底堅い受注が見込まれる。スマートフォン向けは、既存製品の部品受注は減少するが次期モデルの受注増加が見込まれ、前年とほぼ同水準を見込む。自動車関連の部品は、軽自動車やSUVなど人気車種を中心に、受注は堅調が続くとみられる。容器類は、化粧品向けが堅調で横ばい、芳香剤などの容器は低調が続く見通し。</p>
	

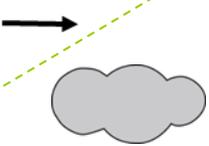
飲料製造 : 清涼飲料を中心に季節需要を見込む

<p>現況</p>	<p>清涼飲料のうち、ミネラルウォーターや茶系飲料などは気温の上昇に伴い需要が伸びたが、果汁・野菜飲料は昨年の天候不順による原料不足の影響が続き生産量は伸び悩んだ。清酒は、生酒・冷酒などの季節商品に加え、改元にちなんだ商品を数量限定で販売するなどして、消費者の関心を高めた。ワインは、欧州ワインとの競合状態にあるものの、需要は安定的に推移した。飲料業界全体として、ビンや段ボールなどの資材価格や流通コストが上昇傾向にあるも、総じて価格転嫁の動きは鈍かった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>清涼飲料は夏場の最需要期となり、茶系飲料や炭酸飲料などは例年並みの需要を維持する見通し。果汁・野菜飲料も需要は堅調な推移が見込まれるが、今年4月頃の凍霜害の影響によって一部原料に調達難の懸念がある。清酒は、夏季限定の商品などをPRし需要喚起を図る。ワインは、総じて安定した需要が期待され、人気銘柄は品薄の状態が続くとみられる。清酒・ワインなどを中心に消費税増税を前に各種コストの上昇に対する価格転嫁が進むも、上昇分を全てカバーするのは難しく、収益環境の大幅な改善には至らない見込み。</p>
	

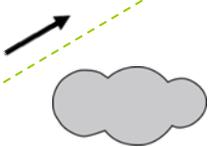
食料品製造 : 時短・簡便、健康志向の商品を中心に堅調な見通し

<p>現況</p>	<p>食料品製造は、総じて堅調だった。味噌は、即席を中心とする簡便な商品や麴の配合割合を高めた減塩商品が人気で生産は安定していた。製粉は、前年に比べ生産はやや減少した。乾燥食品やコンビニ向け惣菜は、調理が簡単で時短が図れる簡便性の高いスープ類や惣菜などが人気で、概ね前年並みの生産水準を維持した。加工肉や大豆関連製品は、消費者の健康志向に合った付加価値の高い商品の生産が堅調だった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>食料品製造は、簡便、健康志向の商品を中心に堅調に推移する見込み。味噌は、即席を中心とする簡便な商品や減塩、無添加の商品などを中心に生産は底堅い推移が見込まれる。製粉は、そばの販売が増加する季節となり例年並みの生産を維持する見通し。乾燥食品やコンビニ向け惣菜は、簡便や健康志向など消費者ニーズに沿った付加価値の高い商品を中心に、生産は堅調が続く見込み。加工肉や大豆関連製品は、健康関連商品を中心に需要が強まるとみられ、生産の増加が期待される。</p>
	

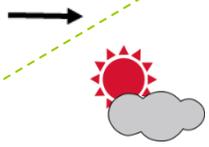
機械器具卸 : 機械需要は弱い動きが続く

<p>現 況</p>	<p>米中貿易摩擦の影響による先行きの不透明感から設備投資に慎重な企業が増え、機械需要は弱含んだ。空調機器の需要は、教育施設への空調設備設置工事により好調に推移した。機械</p>
	<p>に取り付ける切削用工具類や金属板等の消耗品受注は、製造業の生産が弱含んだため、順調だった前期を下回った。配線機器や分電盤などの電設資材は、企業の拠点整備に伴う機械投資や民間住宅の建設等により堅調に推移したほか、公共工事で教育施設への空調設備設置工</p>
<p>見 通 し</p>	<p>機械需要は、海外情勢の不透明感が続く見込みから、弱い動きが続く見通し。教育施設への空調設備導入が続くため、空調機器の需要は好調を維持する見通し。消耗品の受注は、企業</p>
	<p>の生産活動の低下から減少する見通し。電設資材は、民間工事では設備投資に対する慎重な姿勢の企業が増えるとみられ減少の見込み。公共工事では大型案件は少ないものの、教育施設への空調設備設置工事が下支えし、取扱量は横ばいで推移する見通し。</p>

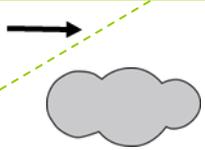
大型小売 : 高額品を中心に、消費税増税前の駆け込み需要が期待される

<p>現 況</p>	<p>大型小売店は、改元や大型連休に伴う催事効果から食料品を中心に売り上げは堅調だった。一方、衣料品は気温の低下もあり振るわない状況が続いた。百貨店は、食料品催事による売り</p>
	<p>上げは堅調だったが、衣料品は気温低下により夏物衣料が伸び悩んだ。スーパーは、大型連休中の客数増加が売り上げに寄与し、食料品を中心に堅調だった。一方、仕入価格は上昇し、競合店との価格競争から販売価格への転嫁は限定的となったため、収益環境は厳しかった。</p>
<p>見 通 し</p>	<p>大型小売店は、食料品は総じて堅調な推移が見込まれるほか、高額品を中心に消費税増税前の駆け込み需要が期待される。百貨店は、宝飾品や化粧品などで駆け込み需要による売り</p>
	<p>上げ増が予想されるものの、衣料品への効果は一部にとどまる見通し。スーパーは、食料品を中心に堅調な推移が見込まれるが、軽減税率の適用もあり駆け込み需要の動きは限定的となる見通し。また、消費税増税に伴い節約志向の高まりが予想され、顧客獲得のための価格競争は厳しさが続く見通し。</p>

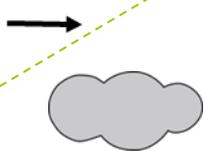
自動車販売 : 消費税増税前の軽自動車の駆け込み需要に期待

<p>現 況</p>	<p>新型車やモデルチェンジした車種が好調で販売台数は前年を上回った。普通車は、スポーツ多目的車（SUV）などの販売が好調だった。軽自動車は、安全性能の高い車種を中心に売れ</p>
	<p>行きが良く、販売台数は前年を上回った。中古車は、新車の売れ行きが良いことから流通量も安定しており、販売も底堅かった。輸入車は、新型車やモデルチェンジした車種は好調だったが、総じては販売水準が高かった前年を下回った。</p>
<p>見 通 し</p>	<p>普通車は、引き続きSUVを中心に販売が底堅く推移する見通し。ただ、消費税増税前の駆け込み需要は限定的との見方が多く、販売台数は例年並みを見込む。一方、軽自動車は、消費</p>
	<p>税増税後の減税措置がないことから駆け込み需要が期待できる。中古車は、安定した流通量が確保されると予想され、堅調な販売が続く見通し。輸入車は、比較的安い価格帯の新型車の販売増に期待できるが、全体では前年並みにとどまる見通し。</p>

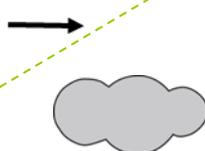
公共工事 : 防災・減災対策工事を中心に、工事量は例年並みとなる見通し

<p>現況</p>	<p>国では、三遠南信自動車道関連工事のほか、防災・減災対策工事が複数発注され、工事量は前年並みだった。県では、信濃美術館や県立武道館などの大型の建築工事が発注され、工事量は前年を上回った。市町村では、庁舎の建築工事のほか、教育施設への空調設備設置工事が多数発注され、安定した工事量を維持した。資材の不足から調達に時間がかかり工期の延長を招くケースもあった。また、施工管理を行う技術者を中心に人手不足が続いており、一部事業者では受注を抑制する動きがみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国や県では、防災・減災対策工事を中心に大型の土木工事の発注が見込まれ、工事量は増加するとみられる。一方、市町村では大型の案件は少ないとみられ、教育施設への空調設備設置工事も新規の発注は一服する見込み。このため、全体としては例年並みの工事量で推移する見通し。資材不足が続き、資材価格は高値圏で推移するとみられる。また、施工管理を行う技術者を中心とした人手不足に改善の兆しはみられず、引き続き業界全体での労働環境改善や、人材の育成・定着に向けた取り組みが続く見込み。</p>
	

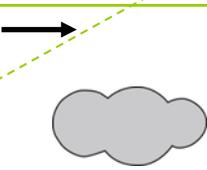
民間工事 : 住宅は持家を中心に底堅く推移する見込み

<p>現況</p>	<p>民間企業の建設投資は、景況感の悪化から工事が見送りになるケースもあったが、製造業の工場新設を中心に前年並みの工事量となったが、新設住宅は、現行税率の適用期限である3月末以降の反動減が懸念されたが、国による税制上の優遇措置が一定の効果を示し、持家の需要は底堅く推移した。分譲もマンションの新規着工が続き好調であった。資材価格は高値圏で推移した。現場代理人をはじめとした技術者の人手不足が続く一方、働き方改革の要請から、一部事業者では人員交代制により週休2日制に取り組む動きがみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>民間企業の建設投資は、製造業を中心に設備投資に慎重な動きがあるものの、引き続き工場の新設や、非製造業における宿泊施設の新設などが予定されており、工事量は前年並みとなる見込み。新設住宅は、持家の需要が堅調に推移するとみられるが、貸家は相続税対策などの需要が落ち着き低調な見通し。分譲は、建売の増加が見込まれるほか、利便性を求める高齢者を中心に県内都市部でマンションの需要が底堅さを維持するとみられる。</p>
	

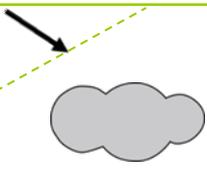
旅客 : 高速バス、山岳観光地行き路線バス利用者数は増加を見込む

<p>現況</p>	<p>高速バス利用者数は10連休中の観光利用、帰省利用ともに大幅に増加した。貸切バスはドライバー不足により、高速バスを増便するために受注を制限したことから、利用者数は前年同期より減少した。山岳観光地行き路線バス利用者数は天候に恵まれ大幅に増加した。軽油価格は前期に比べてやや上昇したので各社の収益を押し下げた。タクシー利用者数は、10連休中、病院や企業が休業だったため、通院やビジネス利用が減少したほか、夜間利用も乗り控えが続き減少した。鉄道利用者数は例年並みだった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>高速バス利用者数は、8月の3連休とお盆休みを合わせた大型連休が期待でき、観光利用、帰省利用ともに例年より増加する見込み。多くの事業者が貸切バスの受注を制限し、高速バスを増便する予定であり、貸切バスの利用者数は減少する見通し。各観光地でグリーンシーズンの誘客対策を充実させており、山岳観光地行き路線バス利用者数は、例年に比べ増加すると見込まれる。タクシー利用者数は、日中利用、夜間利用ともに例年並みとなる見通し。鉄道利用者数は前年並みで推移する見込み。</p>
	

貨物：製造業関連の運送量がやや減少するため、全体は微減の見通し

<p>現 況</p>	<p>10連休中は休業した事業所が多かったため、期全体の運送量は前年に比べやや減少した。自動車部品や工作機械などの運送量は増加したが、プラスチック製品などがやや減少した。ドライバーの新規採用や待遇改善などの取り組みを継続的に実施しているが、ドライバー不足に改善の目途は立っていない。庸車に依存する状況が続いており、庸車価格の高止りが続いた。運送料金の値上げにより、運送量の減少分を補うことで売り上げを維持する事業者がみられた。軽油価格は前期よりやや上昇し収益を押し下げた。</p>
	<p>ドライバーの新規採用や待遇改善などの取り組みを継続的に実施しているが、ドライバー不足に改善の目途は立っていない。庸車に依存する状況が続いており、庸車価格の高止りが続いた。運送料金の値上げにより、運送量の減少分を補うことで売り上げを維持する事業者がみられた。軽油価格は前期よりやや上昇し収益を押し下げた。</p>
<p>見 通 し</p>	<p>全体の運送量はわずかながら減少する見通し。中国経済の減速から受注の減少が見込まれる製造業関連の運送量は、やや減少するとみられる。食料品の運送量は前期並み、飲料品は夏季の需要の伸びにより増加が予想される。ドライバー不足のため庸車に依存する状況は続く見通しで、人件費や庸車費用の増加による収益悪化が懸念されることから、荷主に対して運賃値上げ交渉がさらに進むとみられる。</p>
	<p>全体の運送量はわずかながら減少する見通し。中国経済の減速から受注の減少が見込まれる製造業関連の運送量は、やや減少するとみられる。食料品の運送量は前期並み、飲料品は夏季の需要の伸びにより増加が予想される。ドライバー不足のため庸車に依存する状況は続く見通しで、人件費や庸車費用の増加による収益悪化が懸念されることから、荷主に対して運賃値上げ交渉がさらに進むとみられる。</p>

ホテル・旅館：大型のイベントが少なく、宿泊利用はやや弱含む

<p>現 況</p>	<p>観光客による利用は、全体として順調に推移した。国内客は日並びの良かった10連休を中心に例年に比べて利用を伸ばした。花見や山岳観光等を目的とした外国人観光客は、例年並みの利用であった。また、長野県で初開催となった信州花フェスタや、G20関係閣僚会合の開催等により例年を上回る利用となった地域もみられた。ビジネス客による宿泊利用は、都市部のホテルを中心に堅調に推移し、平日の稼働率を下支えした。</p>
	<p>観光客による利用は、全体として順調に推移した。国内客は日並びの良かった10連休を中心に例年に比べて利用を伸ばした。花見や山岳観光等を目的とした外国人観光客は、例年並みの利用であった。また、長野県で初開催となった信州花フェスタや、G20関係閣僚会合の開催等により例年を上回る利用となった地域もみられた。ビジネス客による宿泊利用は、都市部のホテルを中心に堅調に推移し、平日の稼働率を下支えした。</p>
<p>見 通 し</p>	<p>観光客による宿泊利用は、夏季行楽シーズンを迎え、前年と同様9月に3連休が2週続く日並びの良さはあるものの、集客につながる大型のイベントが少なく宿泊利用減少はやや弱含む見通し。ビジネス客は、都市部のホテルを中心に引き続き安定した利用を見込む。10月の消費税増税に向けて多くの施設で価格設定の検討を始めるほか、一部ではキャッシュレス消費者還元事業の加盟店登録による集客力向上を狙い、準備を進める施設もみられる。</p>
	<p>観光客による宿泊利用は、夏季行楽シーズンを迎え、前年と同様9月に3連休が2週続く日並びの良さはあるものの、集客につながる大型のイベントが少なく宿泊利用減少はやや弱含む見通し。ビジネス客は、都市部のホテルを中心に引き続き安定した利用を見込む。10月の消費税増税に向けて多くの施設で価格設定の検討を始めるほか、一部ではキャッシュレス消費者還元事業の加盟店登録による集客力向上を狙い、準備を進める施設もみられる。</p>